

実体験で「ごみ意識改革」

蒲生町職員「ごみ現地研修」

増える一方のごみに歯止めをかけるため、町職員全員が週二回、半年間「ごみの回収作業を体験する」という、全国でも例を見ない取り組みを実践した蒲生郡蒲生町。今後はこの体験をもとに、町民全体にごみ意識の徹底を図り、地域循環型社会の形成を目指していく。

小さなことから「ごみ」

ごみ意識の改革を实践

蒲生町長 山中 壽勇氏

豊かな田園風景が広がる蒲生町は、額田王が「あかねさす 紫野行き 標野行き 野守は見ずや 君が袖振る」と詠んだことでも有名です。この歌にちなんで当町では、あいさつ、感謝、ねばり強いの「あかね運動」を四年前から実施しています。毎月一日と十五日に小学校の校門に立って登校する子どもたちにすんで挨拶し、登校する子どもたちも元気に挨拶を返しています。ただ目標を唱えるだけでなく、実際の行動によって実践する姿勢をずっと貫いています。

このやり方を行政にも生かせないかと考え、ごみ問題に行き着きました。当町



のごみに対する認識は高いほうではなく、集積所での生ごみの流出や小動物によるごみの散乱、不法投棄がある状態です。そこで昨年十月、町長に就任して最初の事業として、私は町の幹部と町議会議員、環境ボランティアと一緒にごみの研修作業を体験しました。

普段何気なく見ていたパッカー車（ごみ回収車）の回収作業ですが、現地体験してみると想像以上に過酷をきわめ、言葉では表せないくらいの重労働でありました。また、すさまじいごみの量と分別の不徹底により処理が大変になっている集積所の有様を目の当たりにして、ごみ排出のルールを地域ぐるみで徹底させなければならぬと痛感しました。有無を言わさず、じかにごみに対する意識を変えさせられたので、自分の身になって振り返らざるを得ず、わが家に帰ってすぐごみ袋の中身を確認した次第です。

全職員にもこの意識を感じてもらえたらと、昨年十二月から実施したのが蒲生町職員「ごみ現地研修」です。最初はどのようなことかと思いましたが、職員も快く受

け入れてくれました。提出されたレポートを読むと、どの職員も私が感じた感覚をもっているのです、思いは充分伝わったとの手ごたえがあります。

これからは現場で体験してきたことを町民に伝えることにより、町全体のごみに対する認識を高め、地域循環型社会形成を目指したいと思います。職員が意識改革の心をもって、役場や地域での住民に対して、たとえ小さな事柄でもひとつひとつ実践することができれば、きっと町も変わる。職員の意識が変われば、人も変わり町も変わる。そしていきいきとした町になると考えています。

市町合併が身近な問題として取り上げられる昨今、職員の資質向上と町としての独自色を打ち出すことが求められています。蒲生町では今後もこのような実践型の研修を継続し、町づくりのキャッチフレーズである「風土をみがき、みんなで次代を拓く町、蒲生町」をつくるために一万五千人の町民とともに職員一同がんばりますのでよろしくお願い申し上げます。

蒲生町のごみ対策

今までとこれから

山中壽勇町長の号令により始まった、ごみ現地研修。実際の研修業務に携わる鈴木総務課参事と、ごみ施策を担当する

森島住民課長の談話から、研修の具体的な内容と蒲生町のごみ施策の現状をまとめてみた。

蒲生町のごみの現状

蒲生町における平成十三年度のごみの処理量は、一日一人当たり五四二グラム。人口増と、昨年からごみの自家焼却が禁止されたことが影響して、前年度を上回る数字となった。また、東近江地域一市七町（八日市市、蒲生町、日野町、竜王町、安土町、能登川町、五個荘町、愛知川町）の平均と比べてもやや多いという。資源・ごみについては、空きビン・ペットボトル・アルミ缶・廃食油・牛乳パックの回収を行っている。昨年度からは、古紙（古新聞・古雑誌・古着・ダンボール）の集団回収も実施するようになった。しかし、ごみ集積所では可燃ごみに混じってこれらの資源ごみがまだに混入されているのが実情である。

研修作業の実際

蒲生町職員ごみ現地研修は、町職員ほぼ全員にあたる、行政職と保健職員の計九十八人を対象に、平成十三年十二月から始まった。毎週月曜と火曜のごみの日に、二人ずつの班を組んでパッカー車に同行してごみの集積作業を体験する。そして、ごみの出し方と集積所に関する調査・感想のレポートを提出している。主な調査項目は、

- ごみの出し方について
- 分別がきちんとなされているか。資源ごみが混入していないか

森島住民課長
ごみ減量実現に向けて、具体的な取り組みを次々に企画している



- 生ごみの水切りができていないか
- ごみ袋に名前が書いてあるか
- ごみ集積所について

- ごみの量に対して処理能力が追いついているか
- リサイクルに向けて、資源ごみの分別回収ができていないか
- 衛生的な管理がなされているか
- などである。

このようにして提出されたレポートの中身は、「リサイクル可能な資源ごみが、分別ができていないばかりに焼却されていく。プラスチックやトレイなどのリサイクル可能な資源がこれから増えていく時代にあつて、ごみ分別の意識を養うことが不可欠と思う」といったものや、「生ごみの水切りがされていないと、ごみの量が増えるだけでなく、衛生的にも大変悪く、集積所の衛生状態に直結することを実感した」といったものが代表的で、「ごみ意識啓発の重要さを再認識したものが

が多い。

今年六月で、この研修作業はひとおり終了。今後はレポートの内容をとりまとめて、ごみ減量へ向けての具体的な施策を検討していく。

不法投棄を当番で撤去

捨てにくい環境をつくる

ごみ問題のもうひとつの重要な課題、不法投棄についても一年前から全職員が監視と撤去作業に取り組んでいる。まず課別に職員を六班に分けて、月曜から土曜日までそれぞれ担当を割り振る。不法投棄の通報が郵便局や各地域から入り次第、その曜日の担当者が撤去に赴く。投棄の量が多い場合は班の全員が軽トラックで出動する。

不法投棄される主なごみは、業者によって山の中に捨てられる土砂や廃材、タイヤなど。テレビなどの家電も以前から



鈴木総務課参事
職員九十八名を取りまとめ、ごみ現地研修作業を遂行している

あつたが、昨年四月に家電リサイクル法が施行されて以降はさらに増えている。また、個人での不法投棄については、町民だけでなく町外の人が通勤途中に道に捨てているケースもあるという。

「不法投棄を見つけたら、できるだけすみやかに撤去することです」と森島住民課長は言う。不法投棄を撤去せず汚いままにしておくと、さらに投棄を重ねる人が出て、ごみの量はたちまち増える。反対に撤去してきれいになると、追加の投棄は出にくい傾向があるという。捨てる側の心理として、ごみ一つないきれいな場所にはやはり捨てにくいようだ。

職員の活動以外にもクリーンパトロー



町職員によるごみの集積作業

ル隊と、シルバー人材センターに委託した不法投棄監視員が、週二回ずつ計四回、町内を監視巡回している。クリーンパトロール隊は町内の主要道路を、不法投棄監視員は不法投棄されやすい場所をチェック。こうした活動が実を結び、町内の不法投棄は巡回当初に比べてかなり減ってきている。

子どもたちへの啓発

捨てない習慣を育てる

いつころになくならない散在性ごみ、いわゆる「ポイ捨て」。蒲生町職員は「ごみゼロの日」と呼ばれる環境美化の日に併せて、町民とともに環境美化活動



蒲生町立蒲生東小学校の社会の授業にて、パッカー車を見学する小学生

に取り組んでいる。

今年度から学校週五日制が導入されたことから、教育委員会・各学校の協力のもと、社会活動の一環として小学生と中学生にも参加を呼びかけ「ごみゼロ大作戦」を実施した。町の景観をきれいにすることはもちろんだが、それよりも大切なのは、自らポイ捨てごみを捨つことにより、自ら捨てなくなる習慣を身につけてもらうことだという。

また、小学校の社会科授業でもパッカー車の見学といった体験授業を盛り込んでいる。ごみに対する認識を高めるようにしている。

自主的な環境ボランティア活動を推進

平成十三年度から、蒲生町環境推進協議会が発足した。それまで蒲生町では区長会や婦人会等各種団体長による、環境を守る生活推進協議会とごみ減量リサイクル推進協議会という二つの団体があったが、構成するメンバーが他にも活動を抱えているため、どうしても限界があった。そこで環境を専門に自主的な活動をしてもらうための環境ボランティアを募集。応募のあった二十九名のボランティアによって組織し、結成された。

組織で活動内容を決めて、そこに町が援助をする方式をとっている。今のところ、家庭での生ごみ処理機使用推進、広報誌「エコライフ」の毎月発行、買い物

袋持参運動として「マイバッグ」の斡旋販売や街頭販売などを行っている。また、店の側に対しては、買い物袋を使ってもらっているなどの環境に配慮しているかどうかのチェック項目を設け、クリアした店を「モニターの店」として認定している。現在までに、平和堂など町内の大店舗七店が認定を受けた。

家庭だけでなく、店から出るごみも全体の排出量の多くを占める。過剰包装の問題も含め、店にもごみを少なくしてもらう意識を植え付けられないかと、いま目をつけているところだという。今後はもっと組織の人数を増やし、さらなる活動を広げていきたいところだ。

集落内でごみ袋の名前記入100%を達成!

昨年、生ごみ処理機のメーカーから蒲生町に対してモニター要望があった。そこで町の集落に公募したところ、一集落が名乗りをあげたので、昨年七月から今年一月までの六カ月間、自主的に生ごみ処理機を使ってもらった。するとその集落では分別もしっかりと行われ、生ごみは一切出さず、ごみ袋の名前も100%記入されていた。ごみ処理装置に関する情報をきちんと通知して、意識の徹底を図っていくなら、自分が捨てるごみがどのよう処理されるのかを住民が認識して、成果が上げられることが証明されたといえるだろう。

町としては今年度、生ごみ処理機の正式購入を考えているが、非常に高額なため予算的にも厳しい。そこで、生ごみ処理機の購入に関して県からの補助制度ができればと望んでいる。

おわりに

蒲生町のごみ処理施策はまだそのスタート地点にいたばかりで、数字として目に見える成果があるまでには長い目で見る必要がある。研修活動で得た貴重な体験を、現行のごみ処理施策に活用していくのが今後の課題である。ただ、職員が町民と信頼関係を構築し、協力しながらごみ減量の目標を達成するためには、職員一人ひとりがごみ意識改革の意欲をもって取り組むことが不可欠である。蒲生町ではその動機づけにまず成功したといえる。

町長の談話にもあったように、ある大きな目的を達成するためには、小さなことからひとつひとつ、人々に働きかけて奔走することが大切。思いを人に伝えて、受け取った人がまたその思いを別の人に伝える……この繰り返しの連鎖によって、最終的に大きな運動のうねりとなるのだ。蒲生町のごみ意識改革の心は町長から、研修作業によって職員へと伝わった。これからは職員から町民全体へと、具体的施策の実践によってさらなる輪を広げていく番。今後の展開を見守りたい。

(取材日：平成十四年六月十八日、蒲生町役場にて)